

地域社会

▶ 交通事故防止

▶ 地域の防災対策支援

▶ 福祉に資する取組み

▶ 気候変動の「適応」に向けた取組み

▶ 気候変動の「緩和」に向けた取組み

▶ 事業を通じたコミュニティ・社会への貢献

▶ コミュニティ・社会とのつながり

▶ 大規模災害 被災地支援の取組み

▶ CSR各種プログラムの評価

▶ 文化・芸術を通じたコミュニティ・社会への貢献

交通事故防止

黄色いワッペン

連携

毎年春に、全国の新小学一年生に対して、交通事故傷害保険付きの「黄色いワッペン」を贈呈しています。ワッペンを身につけることで、学校に通う子どもたちに交通安全を呼びかけると同時に、保護者やドライバーの方々の注意を喚起し、少しでも子どもたちの交通事故防止にお役立ていただきたいと思います。この事業は、子どもを交通事故で失った母親の訴えが紹介された新聞記事がきっかけで1965年からスタートし、2017年で53回目を迎えました。「黄色いワッペン」の贈呈は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、明治安田生命保険相互会社、第一生命保険株式会社とともにっており、これまでの累計贈呈枚数は約6,443万枚になりました。



東京贈呈式での交通安全教室の様子



累計贈呈枚数約6,443万枚

黄色いワッペン

地域の防災対策支援

地方自治体向けに業界初の「防災・減災サービス」を開発

商品・サービス

自然災害による住民への被害を防止するため、地方自治体はより早期に避難勧告などを発令することが求められています。一方、例え予想通りに災害が到来しない場合であっても避難所の開設費用などの負担が発生し、住民被害を最小限に抑えるためにいかに適切なタイミングで避難勧告などを発令できるかということが、地方自治体にとっての課題となっています。

このような背景のもと、地方自治体の避難勧告などの発令に伴う費用を補償する保険と、気象情報や対応策の情報を提供することで、地方自治体の迅速な初動体制の構築を支援するサービスを開発しました。

地方自治体向け「防災・減災サービス」



【防災・減災費用保険】

- 避難所の開設費用
- 配布する食料の費用
- 職員超過勤務手当 等を補償

+

【付帯サービス】

- 気象情報・対応策情報等の提供
(提供元: ウェザーニューズ)

福祉に資する取組み

認可保育園「損保ジャパン日本興亜スマイルキッズ江戸川橋保育園」 ～（一財）損保ジャパン日本興亜スマイルキッズ～

連携

2011年設立の一般財団法人損保ジャパン日本興亜スマイルキッズは、東京都文京区の当社ビル1階フロアを活用し、認可保育園「損保ジャパン日本興亜スマイルキッズ江戸川橋保育園」を運営しています。

お預かりするのは、地元文京区在住の働きながら子育てをしているパパやママのお子さんたちで、定員は0歳～5歳までの60人。都心ながら大きな公園や神田川沿いの桜並木など、豊かな自然環境にも恵まれた江戸川橋という街で、子どもたちは晴れた日は毎日お散歩に出かけ、栄養士手作りの給食やおやつをおなかいっぱい食べ、季節の行事や運動会、遠足などを楽しみながら、日々すくすくと育っています。

地元町会と共同で夏の夕涼み会や秋祭り、お正月のもちつき大会などを開催し、入園児だけではなく、地域の子育て世帯の皆さんにも幅広く参加いただけるイベントを充実させています。

また、楽しみながら「かず」「もじ」を学ぶ知育カリキュラム、科学あそびや英語絵本の読み聞かせのほか、さまざまな食材に触れる食育など保育内容の充実に加え、保育士の労働環境の向上に積極的に取り組み、ワークライフバランスの実現に向けすぐれた取組みをしている事業者を東京都が認定する「東京ワークライフバランス認定企業」に認定されました。

笑顔と意欲にあふれる保育士たちによって、より良い充実した保育を実現し、保護者の皆さんの子育てを応援し、地域の皆さんにも喜ばれる保育園を目指しています。



【東京藝術大学×SOMPOホールディングス】 Diversity on the Arts Project (愛称：DOOR) ～「アート×福祉」による人材育成を通じた共生社会づくりへの貢献～

連携

当社は、国立大学法人東京藝術大学（東京藝大）と協働で、2017年4月から多様性あるアートの価値観を社会に生かし、社会的包摂（ソーシャルインクルージョン）*に寄与する人材の輩出と、多様な人々が共生できる社会環境の創出を目指す『Diversity on the Arts Project（愛称：DOOR(ドア)）』（ディレクタ：日比野 克彦 美術学部長）を開始しました。DOORの具体的な取組みとして、2017年4月10日から東京藝術大学に「アート×福祉」を体系的、実践的に学ぶ講座を開講し、東京藝大近くのまちなかにDOORの拠点を設置しました。拠点は、DOOR受講生の交流や自主的な活動の場として、またDOORの活動を地域に開いていく“ドア”としての役割を担い、地域に潜在する多様な価値観を可視化し、地域を豊かにするきっかけを生み出すことを目指します。

* 高齢者や障がい者の方などの社会的弱者を含む市民一人一人の社会参加の機会を増やし、地域社会の一員として、互いに支え合う考え方をいいます。



特別支援学級などの子どもたちによる作品展の開催

文化・芸術

美術館のある本社ビルロビーで、毎年、新宿区の特別支援学級、養護学校の児童・生徒たちによる作品展を開催しています。

児童・生徒たちが1年間かけて制作した絵や刺繍・習字・工作などの作品を発表する場となる本作品展の開催に、2003年度から協力しており、多くの方に子どもたちの多様性について理解を深めていただく機会となっています。

また、開催期間中に自分たちの作品を鑑賞するために児童・生徒たちが本社ビルを訪れ、美術館で展覧会を鑑賞するほか、社員ボランティアと一緒に社員食堂体験を行うなど、社員との交流も図っています。



連合作品展 展示風景



社員ボランティアとの交流の様子

『SOMPO パラリンアート・サッカーアートコンテスト』～共生社会の実現に向けた障がい者芸術の支援～

文化・芸術

損保ジャパン日本興亜は、（一社）障がい者自立推進機構が障がい者の社会参加と経済的自立推進を目的に開催しているパラリンアートコンテストの開催趣旨に賛同し、2016年度からトップスポンサーとして参画しました。

2016年度は、（一社）日本プロサッカー選手会などの協力のもと、サッカーをテーマとしたパラリンアートが公募され、全国各地から1,862名、1,862作品の応募があり、71作品が入賞作品として表彰されました。

当社は47都道府県から1作品を表彰する「SOMPO パラリンアート47都道府県賞」（47都道府県賞）を設置し、全国の当社営業店社員から受賞者に贈呈しました。

また、47都道府県賞の入賞作品は2016年10月25日～11月6日に新宿本社ビルに展示し、東郷青児記念損保ジャパン日本興亜美術館に来場された方などにご覧いただきました。



気候変動の「適応」に向けた取組み

東南アジアでの天候インデックス保険の提供

商品・サービス

『天候インデックス保険』とは、気温、風量、降水量などの天候指標が、事前に定めた一定条件を満たした場合に定額の保険金をお支払いする保険商品です。当グループは、SOMPOリスクアマネジメントによるリスク評価技術を活用することで、気候変動の影響を受けやすい農業が主な産業である東南アジアにおいて、農業経営リスクの軽減を目的とした『天候インデックス保険』を提供しています。

2010年、タイ東北部の稲作農家の干ばつ被害の軽減を目的とした『天候インデックス保険』の販売を開始しました。タイ農業協同組合銀行（BAAC）と協働し、BAACがローン契約者である農家に対して保険加入の募集を行うことで安心して加入できるスキームを構築し、年々販売対象範囲を拡大しています。ミャンマーにおいても、中央乾燥地帯の米農家とゴマ農家を対象に、干ばつリスクに対応した『天候インデックス保険』を一般財団法人リモート・センシング技術センター（RESTEC）と共同で開発しました。

この保険では、地球観測衛星から推定された雨量データを活用しています。また、フィリピンでは、農業生産者を対象に、台風が中心が対象エリアを通過した際に一定の保険金が支払われる『台風ガード保険』を提供しています。さらにインドネシアでは、独立行政法人国際協力機構（JICA）の支援を受けながら『天候インデックス保険』の開発を開始しています。

これらの成果が認められ、本取組みは、国連開発計画（UNDP）が主導する、商業活動と持続可能な開発を両立するビジネスモデルの構築を促進する「ビジネス行動要請（BCtA）」に定める取組みに認定されました。また、2016年には環境省「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」の定時総会において、環境大臣賞を受賞しました。さらに、ミャンマーでの取組みは、第2回宇宙開発利用大賞で内閣府特命担当大臣（宇宙政策）賞を受賞しました。

当グループは、2025年までにタイを含む東南アジアにおいて3万軒の農家に『天候インデックス保険』を提供することを目標として取り組んでいきます。

●保険販売・保険金のお支払いの仕組み



「太平洋自然災害リスク保険パイロット・プログラム」立上げへの貢献とプログラムへの参加

商品・サービス

損保ジャパン日本興亜は、2013年1月に、世界銀行と日本政府が協力して設立した「太平洋自然災害リスク保険パイロット・プログラム」に参加しました。

地球温暖化や気候変動により、サイクロンや津波などの大規模自然災害が増加傾向にあるなか、こうした自然災害により甚大な被害を受ける可能性のある太平洋島嶼国に対する支援策が世界銀行を中心に議論されてきました。

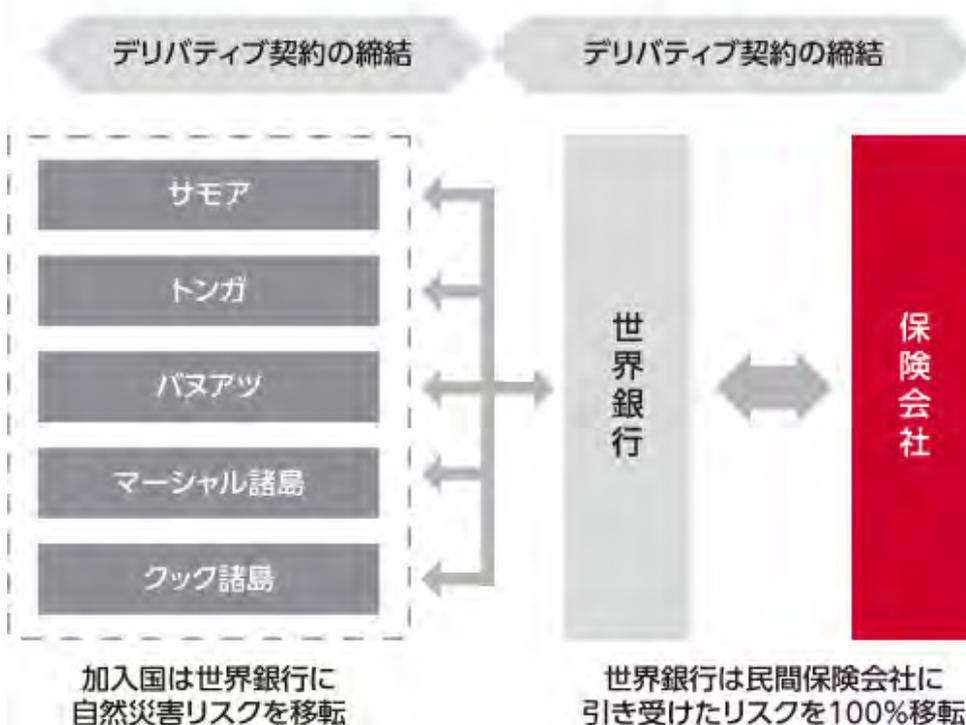
当社は、気候変動への適応策として、国内外のデリバティブ契約を引き受け、先進的な金融技術・ノウハウの蓄積を図るとともに、2009年5月の太平洋・島サミット（北海道占冠村トマム）における本プログラムの提唱時から検討プロジェクトに参画し、制度実現に向けて民間保険会社として本プログラム立上げを先導し、2013年1月の本プログラムスタート時から参加しています。

●プログラムの概要

太平洋島嶼国のうち、サモア、トンガ、バヌアツ、マーシャル諸島、クック諸島の5カ国が世界銀行とデリバティブ契約を締結し、世界銀行は世界銀行信託基金を設立して、一定規模以上の自然災害が発生した場合に、加入国に対して補償金を支払います。

一方、世界銀行は保険会社とデリバティブ契約を締結し、太平洋島嶼国から引き受けたリスクを民間保険会社に移転させる仕組みとなっています。

●「太平洋自然災害リスク保険パイロット・プログラム」の仕組み



再生可能エネルギーの普及・拡大を後押しする保険商品の提供

商品・サービス

2012年7月に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が開始され、再生エネルギー事業へ参入する企業などが増加しています。SOMPOホールディングスグループは、再生可能エネルギー発電参入事業者などに対し、万が一の場合の保険や事業施設の立地環境などのリスク分析サービスを提供しています。

●太陽光発電事業者向け「売電収入補償特約」

損保ジャパン日本興亜では、事業の特性をふまえ、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公表している所在地別、月別の日射量を活用して予想売電収入を算出し、売電収入の減少に伴う実態に即した営業利益の減少を補償する「売電収入補償特約」を開発しました。太陽光発電システムが火災や自然災害などにより損害を被り、事業計画上の発電量に達しない場合の営業利益の減少を補償することにより、太陽光発電事業者のリスクを軽減し、再生可能エネルギー事業の普及に取り組んでいます。

●風力発電事業者向け火災保険『事故防止再発費用特約』

損保ジャパン日本興亜は、風力発電事業者を対象とする『事故再発防止費用特約』を付帯した火災保険を提供しています。風力発電設備はひとたび事故が発生すると損害が高額となるほか、同種の事故が連続して発生する傾向があり、事故の原因調査や再発防止対策が風力発電事業経営における重要な課題となっています。こうした課題解決に対するニーズにお応えするため、SOMPOリスクアマネジメントの事故再発防止ノウハウを組み入れた本特約を開発し、保険とリスクマネジメントサービスを提供することにより、風力発電事業の安定経営を支援しています。

●洋上風力発電事業者向け損害保険

洋上風力発電プロジェクトにおいて、従来は、建設作業中や、完成後の事業運営のそれぞれのプロセスごとに保険手配が行われてきましたが、保険の加入漏れの防止や事業管理の効率性向上の観点から、一括して保険に加入することを望む声が多かったため、損保ジャパン日本興亜では、洋上風力発電設備の建設作業中および洋上風力発電の事業運営中の不測かつ突発的な事故により洋上風力発電設備に損害が発生した場合の保険を提供しています。

また、SOMPOキャノピアスでは、社内に専門部署を設け、欧州において「洋上風力発電事業者向け損害保険」を提供しています。「洋上風力発電事業者向け損害保険」の分野で世界最先端の引受技術を有する欧州マーケットのノウハウをグループ内で共有し、日本において、よりリスクにあった保険引受けを行います。

●再生可能エネルギー・リスク診断サービス

SOMPOリスクアマネジメントでは、地震、水害、落雷などの自然災害に関するリスク分析やリスクマップ作成などのサービスを通じて蓄積した知見を生かし、「再生可能エネルギー・リスク診断サービス」の提供を2012年9月から開始しています。このサービスは、環境負荷の少ない再生可能エネルギー発電の安定化

に向けて、太陽光発電、風力発電などの再生可能エネルギー発電施設などの立地のリスクを分析・診断するものです。

●メガソーラー向けの防火・防犯リスクコンサルティング

SOMPOリスクアマネジメントでは、2013年3月から総合警備保障株式会社と提携してメガソーラー（大規模太陽光発電所）施設向けの防火・防犯状況に関するリスクコンサルティングサービスの提供を行っています。

●計画段階における風力発電事業リスク診断サービス

SOMPOリスクアマネジメントでは、計画中の陸上および洋上風力発電事業における運転中の各種リスクを洗い出し、グレーディング（段階別のリスク評価）をおこないます。リスク評価に基づいて、事業者に対しリスク対策を促し、事業開始前にリスク量を低減することにより、プロジェクトの潜在リスク量を軽減することを目的としたサービスです。

●運転中の風力発電設備のリスク点検診断サービス

SOMPOリスクアマネジメントでは、運転中の発電所サイト内において、重大事故・故障につながる蓋然性が高い風車を選定し、第三者の立場から点検診断（インスペクション）と事業リスクの診断を行うものです。重大リスクに対する精密検査の位置づけとなります。

●風力発電施設のリスク評価モデル開発

SOMPOリスクアマネジメントでは、風力発電施設のリスク評価モデルを開発しました。リスク評価モデルを用いて自然災害による事故や電氣的・機械的故障などのリスクを見える化することで、風力発電事業におけるリスクの定量的な把握や適正な保険料の算出が可能になります。今後リスク評価モデルを用いたサービスを展開し、風力発電の普及に貢献していきたいと考えています。

●風力発電事業を対象とした財務影響分析サービス

SOMPOリスクアマネジメントでは、風力発電事業における自然災害に伴う事故や通常の故障による損害、故障・事故時の運転停止に伴う損害を確率的に評価し、顕在化したリスクが事業計画におけるキャッシュフローへ与える影響を、定量的に評価するサービスを提供しています。

●風力発電事業者向けセカンドオピニオンサービス

損害保険ジャパン日本興亜とSOMPOリスクアマネジメントは、損保ジャパン日本興亜の火災保険に加入している風力発電事業者に対して、運転・メンテナンス中の各種トラブルの際に解決策を提供する風力発電事業者向けセカンドオピニオンサービスを2016年11月から開始しました。風力発電事業者のO&M（運用・保守）に関するご相談事項について、SOMPOリスクアマネジメントが風力メンテナンスサービス会社や経験豊富なエンジニア・有識者に見解を求め、その意見を総合的にとりまとめ回答するサービスになります。

日本およびアジア諸国における洪水リスク評価手法の開発

商品・サービス

SOMPOリスクアマネジメントは、中長期的な気候変動の影響を受けやすい洪水リスクに対して、その適応策となる新たな保険サービス、リスクコンサルティングサービスの提供を目指し、日本およびアジア諸国における洪水リスク評価手法を研究開発しています。

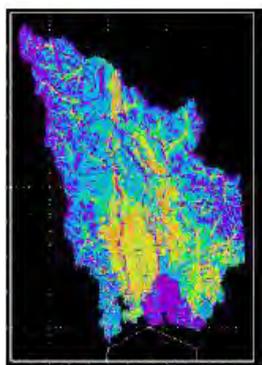
日本では、京都大学、神戸大学と共同で開発した洪水リスク評価システム^{*1}を、保険リスク管理や自然災害リスクコンサルティングに活用しています。

アジア諸国では、タイの洪水リスク評価システムを一般財団法人河川情報センターと共同で開発し、保険リスク管理や保険商品開発に利用しています。また、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、ブラジルの主要都市域における洪水シナリオリスク評価手法^{*2}を新たに開発しました。これにより、すでに開発済みの中国、ベトナム、タイを加え、アジア7ヶ国と南米1か国で洪水シナリオリスクを評価できる態勢となりました。これらの洪水リスク評価システム、評価手法は、対象エリアを順次拡大していく予定です。

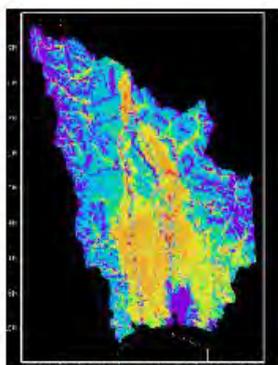
2015年度からは、日本およびアジア諸国の洪水リスク評価の精度向上を目指した新しい共同研究を、京都大学防災研究所、神戸大学都市安全研究センターと開始しました。今後も、洪水リスク評価の技術を、国内外の保険リスク管理、保険・デリバティブ商品の開発、BCP策定などのリスクコンサルティングサービスに積極的に活用し、具体的かつ実践的なソリューションを提案します。

*1 洪水リスク評価システム：想定し得るあらゆる降雨シナリオに基づき、今後発生する洪水被害を確率的に評価するシステム。

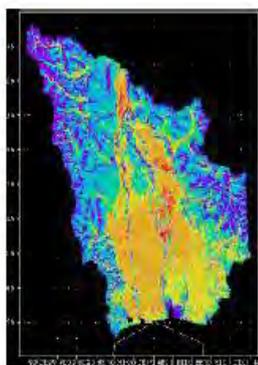
*2 洪水シナリオリスク評価手法：過去に観測された豪雨、または確率降雨（例：100年に1回の確率で発生する強さの降雨）を想定した豪雨など、ある特定の降雨シナリオに対する洪水被害を評価する手法。



10年に1回程度発生する浸水状況



100年に1回程度発生する浸水状況



1000年に1回程度発生する浸水状況

タイの洪水リスク評価システムに組み込まれた浸水想定図。頻発する災害からめったに起きない大規模な災害までの被害を想定し、洪水リスクを評価する。

気候変動の「緩和」に向けた取組み

バリューチェーンを通じた環境負荷の全体像と環境保全の取組み

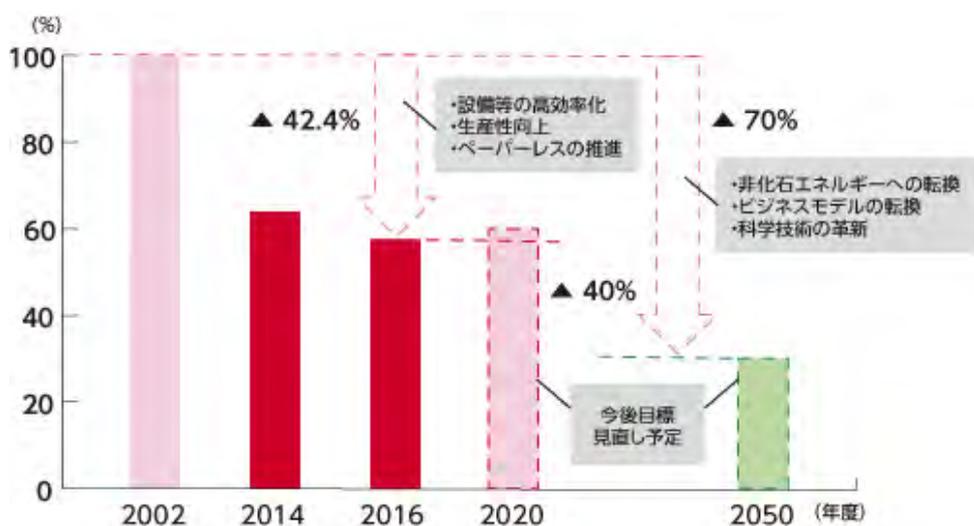
連携

当社はグループ全体で2020年までに2002年度比40%削減、2050年度までに70%削減のGHG排出量削減目標を設定し、環境に配慮した調達、省エネ・省資源の取組みを展開するとともに、バリューチェーン全体の環境負荷低減に努めています。GHG排出量の算定対象とする活動には、ガソリンなどの使用による直接排出だけでなく、営業・出張、紙・印刷の使用、物流、廃棄などの事業活動に伴う間接排出、スコープ3も含めています。

2016年度は、LED等の高効率機器の導入、社員の生産性向上の継続的な取組み等により、GHG排出量は前年度比3.6%削減、2002年度比42.4%の削減となりました。2020年までの削減目標を達成した今、中長期的な目標は見直し予定です。

国内グループ会社等27社、約4万人を対象としたCSRマネジメントシステムの運用により、2017年1月にISO14001を取得しており、グループ全体での取組みを加速させています。

《当グループのGHG排出量削減の中長期目標》



事業を通じたコミュニティ・社会への貢献

世界銀行によるパンデミック緊急ファシリティへの参画

商品・サービス

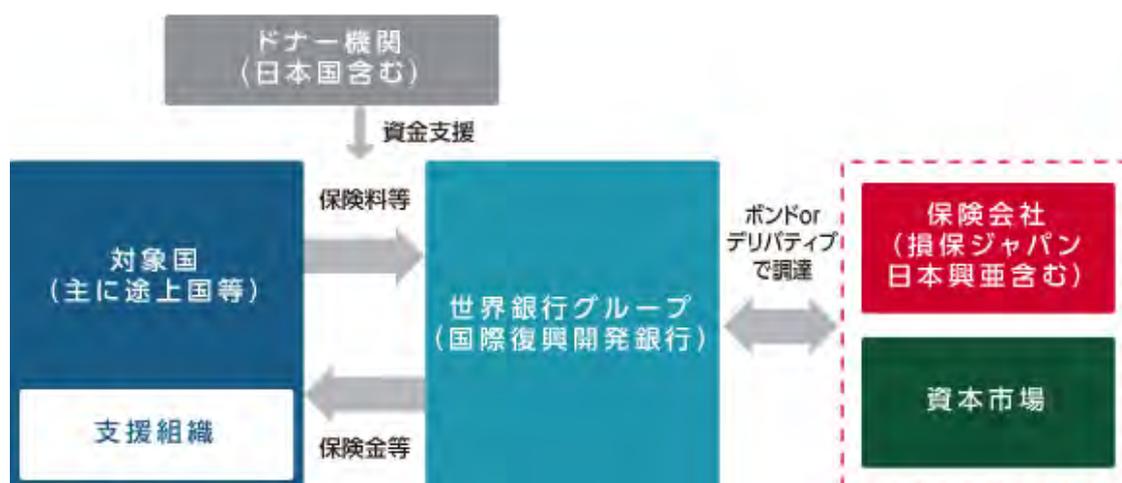
損保ジャパン日本興亜は、2017年6月に、世界銀行によるパンデミック^{*1}緊急ファシリティ（英文正式名称：Pandemic Emergency Financing Facility）に参画しました。

本制度は、日本国政府が2016年5月に開催されたG7「伊勢志摩サミット」の議長国として国際保健の課題を取り上げ、世界銀行や世界保健機関（WHO）との協力の下、2014年の西アフリカエボラ出血熱の流行による教訓を踏まえた公衆衛生危機に対応する新たな資金メカニズムとして、世界銀行に立ち上げたものです。途上国における感染症の蔓延の回避を目指すほか、深刻な感染症が発生した場合に、対象国や支援組織に対して初動対応資金を迅速に供給することで、人的・経済的損失の緩和やその後の早期回復を図ることを目的としています。

●本制度の概要とスキーム

世界銀行グループの国際復興開発銀行とのデリバティブ取引、または同行が発行するキャットボンドの購入を通じて、一定規模のパンデミックが発生した場合に補償資金を提供します。感染症による患者数や死者数等の客観的指標をもとに支払金額が確定されるため、被害査定を行う必要がなく、支援対象先ではパンデミック発生後に迅速な補償資金を受けることが可能となります。なお、本制度の保険料相当額は日本国政府を含むドナー機関が負担しています。

- 対象期間：2017年7月7日から3年間
- 補償額：4.25億米ドル^{*2}（約470億円）
- 対象リスク：新型インフルエンザ、コロナウィルス等によるパンデミックリスク
- 引受手段：デリバティブまたはキャットボンド（大災害債券）
- 支援対象先：世界の途上国（77か国^{*3}）、NPO/NGO等の支援機関



損保ジャパン日本興亜は、保険会社として蓄積してきた経験やノウハウを活かして、世界初の保険・資本市場を活用した感染症対策となる本制度への参画を通じて、途上国が抱える社会的課題の解決や、健康的な生

活の確保や福祉の推進に貢献していきます。

- *1 パンデミックとは、ある感染症（特に伝染病）が、顕著な感染や死亡被害が著しい事態を想定した世界的な感染の流行をいいます。
- *2 世界銀行では保険枠以外の枠を含め5億米ドル超の補償額を確保します。
- *3 国際開発協会（世銀グループ）の融資適格国が対象です。

インドでマイクロインシュアランスを提供 ～農村地域・lower income groupの自立支援に貢献～

商品・サービス

2008年、損保ジャパン日本興亜のインド現地法人Universal SOMPO General Insurance (USGI)では、融資返済能力や医療・健康への備えに乏しいlower income groupに対する、マイクロインシュアランス（小規模保険サービス）の提供を開始しました。

USGIは農村地帯を中心に、経済基盤の脆弱な農業従事者向けの家畜保険、農業従事者向けパッケージ保険、傷害保険などの商品を販売しているほか、銀行などによるマイクロファイナンス（低所得者向けの金融）の融資と組み合わせて、5大疾病をカバーする医療保険を提供しています。これらの保険料は、いずれも低廉に設定されています。

USGIは基礎的な社会保障サービスの一つとしての保険制度を、インド社会の低所得層にも普及させることを通じて、自立支援に寄与し、持続可能な発展に貢献しています。



全国に拠点を持つ企業として地方創生へ貢献

商品・サービス

連携

文化・芸術

損保ジャパン日本興亜では、各地域で、それぞれの特長を活かした自律的で持続的な社会をつくる「地方創生」へ貢献するため、全国の地方自治体と連携し、官民のパートナーシップにより各地域の課題解決に取り組んでいます。自治体との協定で取り組む内容は、地域防災力向上、交通安全、企業向けリスクコンサルティング、企業における女性活躍推進、環境保護活動、観光産業支援等観光振興、文化・芸術施設などの連携など多岐にわたっています。また、社員食堂で地域特産品を使用したメニューの提供や「特産品ブース」を設置することで社員の地方創生に対する参画意識を高めるとともに、インターネットなどを通じて特産品を購入できる仕組みも提供しています。

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命では、大阪府と『大阪府民の健康づくりの推進に係る連携・協力に関する協定書』を締結し、府民のより一層の健康的な生活の実現に向け、連携・協力して取り組んでいます。また、総務省「IoTサービス創出支援事業」における「会津若松スマートウェルネスシティ IoTヘルスケアプラットフォーム事業」を実施することを目的とした「会津若松IoTヘルスケアコンソーシアム（代表会社：本田屋本店有限公司）」の協力会社として、本事業に参加しています。

独立行政法人 国際協力機構（JICA）の本邦初となる社会貢献債（ソーシャル・ボンド）への投資

連携

損保ジャパン日本興亜は、社会貢献債として日本で初めての発行となる国際協力機構の「JICA債」への投資を行いました。

社会貢献債とは、開発途上国への支援や国際課題の解決につなげるための資金調達手段として発行される債券です。

日本政府が策定したSDGsを達成するための具体的な施策の中でも、JICA債の発行を通じて国内の民間資金を開発途上国のために動員することが謳われており、事業を通じて社会に貢献するというグループの経営理念に合致することからも、JICA債への投資を決定しました。

※SDGs（持続可能な開発目標）：2030年までの達成に向けて国際社会が取り組むべき課題として国連で定められたもの。気候変動や資源エネルギー、都市問題、地域間・国内格差を含む17のゴール、169のターゲットで構成されている。

コミュニティ・社会とのつながり

「SOMPO ホールディングス ボランティアデー」

連携

2011年度からグループ社員がボランティア活動に取り組む「SOMPO ホールディングス ボランティアデー」を毎年開催しています。2016年度は、12月5日の「国際ボランティアデー」を中心とした12月の1ヶ月間を強化月間とし、認知症サポーター養成講座・地域の清掃・フェアトレード商品販売・寄付など、さまざまなボランティア活動を展開しました。



認知症サポーター養成講座



フェアトレード商品販売



地域の清掃活動



車いす整備・清掃活動



福祉（香港）



ゴミ拾いボランティア（ロサンゼルス）



施設への寄付（メキシコ）

社会貢献活動の全体像

連携

SOMPOホールディングスグループでは、企業として積極的に社会貢献活動に取り組んでいくとともに、社員が自主的に社会貢献活動に参画できるような意識醸成と制度面での支援を行っています。また、社会貢献活動の推進にあたっては、専門性の高いNPOとの連携・協働を重視しています。

●社会貢献活動の全体像

当社の社会貢献方針は、2つの視点（企業の視点、社員一人ひとりの視点）で定めています。企業としては、次世代育成を意識した3つの分野（美術・福祉・環境）で財団を中心に社会貢献活動を展開しています。社員一人ひとりの社会貢献活動としては、グループ会社役職員がメンバーとなるボランティア組織「SOMPOちきゅう倶楽部」を中心に、積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。

【社員一人ひとりとしての自主的な社会貢献活動への参画を促す制度】

●SOMPOちきゅう倶楽部

当社グループ会社役職員がメンバーとなるボランティア組織「SOMPOちきゅう倶楽部」を中心に、全国各地でボランティア活動を行っています。

森林保全活動や清掃活動、施設を訪問して行う車いすの整備・清掃、古本の収集など、地域のニーズや特性にあったボランティア活動を全国で実施しています。

●SOMPOちきゅう倶楽部社会貢献ファンド

当社グループ会社役職員有志が任意の金額を寄付し「SOMPOちきゅう倶楽部」が行う社会貢献活動などに役立てるファンドです。ファンドは、全国各地で実施するボランティア活動の費用や災害支援、メンバーが応援するNPOなどの団体への寄付に活用されています。

●ボランティア休暇・休職制度

損保ジャパン日本興亜では、有給休暇とは別に、ボランティア休暇（1年につき10日以内）とボランティア休職（6ヶ月以上18ヶ月以内）の制度を設けています。ボランティア休暇・ボランティア休職を取得した社員は、さまざまなボランティア活動に参加しています。

世界各地の社会貢献活動

連携

地域社会の一員として、全世界において、各地域と協働した継続的な社会貢献活動を展開しています。各地の取組みの一部を紹介します。

●イギリス

～Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe

毎年、学生向けワークショップの会場として、慈善団体シティ・ブローカリッジ・チャリティに役員室を継続的に提供しています。学生からインタビューを受ける場も設けており、学生に保険業界の仕事の実態を知ってもらい、視野を広げてもらうことを目的としています。また、継続的な募金や寄付の活動として、イギリスの放送局BBCが毎年主催している子どもの支援イベント「BBC Children in Need」や社会的弱者への支援イベント「Red Nose Day」を支援しています。遺伝性疾患で悩む子どもたちを救済するために寄付を行う「Genes for Jeans Day」にも参画しています。

2016年7月には、失業者の就職活動支援として「Suited and Booted」にも参画しました。これは、就職面接の際、面接官に良い印象を与えられるように、スーツやワイシャツなどの提供や面接練習などを支援す

る取り組みです。クリスマスパーティーでシャンパンなどが当たるチャリティーくじを実施するなど、社員が気軽に寄付することができるイベントを開催し、取り組みに貢献しています。

●アメリカ

～Sompo America

南カリフォルニア日系企業協会主催のハイキングゴミ拾いに参加しました。このイベントは、東日本大震災の際に、ロサンゼルスから寄せられた援助に対する恩返しの意味をこめて始められた、山のゴミ拾いボランティアで今年で5年目になります。2016年11月には、サンタモニカ近くの海を見下ろすトレッキングコースを歩きながら清掃活動を行いました。

●アジア

中国 ～Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China)

貧困家庭にサポートするため、広東省政府は、6月30日を「広東省貧困救済日」として指定しており、広東支店が寄付活動に参加し、経済的に貧困な村に5000RMB寄付しました。本寄付活動は、2012年から毎年実施しています。

また、「東北財経大学奨教奨学基金」は、主に金融学院で突出した貢献をした教師と優秀な学生への奨励のため、東北財経大学金融学院と1999年に共同設立したもので、毎年300万円の基金を提供しています。2016年6月には、金融学院の教師・生徒合わせて68名向けに贈呈式を開催しました。

香港 ～Sompo Insurance (Hong Kong)

2016年8月、「香港家庭福利会」の子どもたちと一緒にカップケーキ作りをしました。

●トルコ

～Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi～

2016年3月、ボランティアの一環で組み立てた自転車を、経済的に困難な家庭の小学生に贈呈しました。また、2016年5月、地域の小学生による数学大会を開催し、高得点者に賞を授与しました。

●メキシコ

～Sompo Seguros México～

ビン・缶・ペットボトル・電池・古紙などのリサイクル販売や、社内ガレージセールを開催し、その収益金全額を子どもの保護施設に寄付しています。2016年12月には、寄付金と合わせ社員が持ち寄った玩具も持参し、施設の子供たちと交流しました。

全国各地の社会貢献活動

連携

SOMPOホールディングスグループでは、代理店や市民の皆さまとともに、自然保護活動や清掃活動、車いすの整備・清掃、使用済切手やプリペイドカードなどの収集・寄付など多様な社会貢献活動を展開しています。

<損保ジャパン日本興亜>

◆北海道・東北地域

2016年7月に青森県西目屋村で、社員および代理店計30名が参加し、24回目となるブナの植樹活動を行いました。



◆関東地域

2016年11月、世界でも群馬県 鳴神山にしか生息しないカッコソウ保護のため、登山道の整備や倒木の撤去、谷川の清掃活動を行いました。社員とその家族・代理店など小学生から年配の方まで約40名が参加し、活動を通して地域の希少植物について学びました。



◆東海・北陸地域

2016年6月、新潟県上越市内を流れる青田川の環境美化を目的としたクリーンアップ活動に社員18名が参加しました。「鮭の帰る川・いつまでのきれいに」をモットーに清掃活動を実施しました。

**◆関西地域**

2016年10月、和歌山駅前献血ルームにて社員・代理店計49名が、献血ボランティアを実施しました。採血だけでなく、ポケットティッシュの配布やノベルティの配布など、さまざまな活動を行いました。



◆中国・四国地域

2016年9月、香川県高松市「社会福祉法人優真会 ケアハウス かりんの郷」にて、社員・代理店総勢56名で、車いす64台の整備・清掃活動を行いました。



◆九州・沖縄地域

2017年2月、「別府大分毎日マラソン」でボランティア活動を行いました。大分地区の社員・代理店など合計90名が参加し、給水活動を行いながら、選手へ熱い声援を送りました。



<損保ジャパン日本興亜ひまわり生命>

◆みんなのひまわりプロジェクト

みんなのひまわりプロジェクトとは、子どもたちが種からひまわりを育てるよるこび、花を咲かせる感動をみんなと分かち合うことで、幸せな笑顔がどんどんと増えていくことを願った取組みです。

公式ウェブサイト内の特設ページでは、「ヒマワリかんさつ日記」と「感想文」が書ける専用シートをダウンロードしたり、小学校で実施している「みんなのひまわり授業」の様子を閲覧したりすることができます。

当社では、「子どもたちの笑顔で、地域を元気に！」を合言葉として、各地域においてもひまわりの栽培を通じて笑顔の輪を広げる取組みを行っています。



< SOMPOホールディングス各社 >

◆古本・CDなどの寄付

古本・CDなどを収集し、ブックオフを通じた東日本大震災復興支援移動図書館プロジェクトや熊本地震支援に寄付しました。

大規模災害 被災地支援の取組み

2011年3月11日 東日本大震災 発生直後からの被災地支援の取組みのあゆみ

商品・サービス

連携

2011年3月11日に発生し、東日本を中心に大きな被害をもたらした東日本大震災。当グループでは、地震保険などの保険金の迅速なお支払いはもちろん、変化する現地のニーズに合わせ、さまざまな角度から復興支援に取り組んできました。

【2011年度】

- 3,000名を超える社員を現地へ応援派遣し、迅速に保険金をお支払い。
- 約1.2億円（グループ社員からの義援金）を中央共同募金会へ寄付。
- 社員68名が復興支援ボランティアとして現地の活動に従事。
- 「SOMPOホールディングス ボランティアデー」開始（古本・CDなどの売却金を被災地で活動するNPOへ寄付する取組みなど）。
- 岩手県釜石市での人形劇等公演

損保ジャパン日本興亜は、愛知県名古屋市に人形劇場「ひまわりホール」を所有しており、運営団体であるNPO法人愛知人形劇センターとともに人形劇などを通じた地域貢献活動に取り組んでいます。

震災から1年が過ぎた2012年3月20日には、岩手県釜石市のなかでも津波被害の特に大きかった鶏住居町で、子どもたちの心のケアを目的とした人形劇の出張公演を行いました。さらに同年8月から2017年3月までに、地域の子育て支援センターや幼稚園など公演地域や公演場所を増やししながら、多くの子どもたちや保護者の皆さまに楽しいひと時を過ごしていただく活動を延べ27公演開催しています。

また、全国の社員のボランティアによって結成された「笑顔届け隊！」が作製した手作りのプレゼント（室内で遊べるフェルト布ボール）やメッセージカードもお渡ししました。

【2012年度】

- 被災地の物産品の魅力を伝える「復興支援マルシェ」開始
- 放射能汚染対策に貢献 『除染賠償責任保険』

東日本大震災で原子力発電所が被害を受けたことにより、現在も多くの地域に放射能汚染の影響が残っています。この対策として各自治体による放射性物質の除染作業が本格的に実施されています。2012年4月1日に施行された「放射線量低減対策特別緊急事業費補助金交付要領（環境省所管）」では、自治体が行う除染事業への国からの補助金交付にあたり、作業中の「第三者への賠償事故」「除染作業対象物の損壊事故」に対応する保険への加入が義務づけられました。

損保ジャパン日本興亜では、自治体を実施する放射性物質除染作業に関する賠償事故に対応した専用商品『除染賠償責任保険』を開発し、2012年5月から販売を開始しました。『除染賠償責任保険』の特長は、除染作業中の賠償事故に対応するとともに、国からの補助金交付基準を満たした専用保険商品であるという点です。

損保ジャパン日本興亜は、東日本大震災発生後の課題の一つである放射能汚染対策の円滑な推進に貢献していきます。

●2012年度 ～社員派遣プログラム 第一弾～

派遣先は、医療・看護・介護分野で活躍する「一般社団法人キャンナス東北（宮城県石巻市）」で、2012年7月から9月にかけて、公募で集まった合計10人の社員を業務派遣し、訪問介護のデータ整備・分析、マニュアルの作成、行政との連携業務、広報ツールの作成などに取り組みました。

 ▶ キャンナス東北 


現地スタッフとのミーティングの様子

<社員派遣プログラムメンバーの声>

「現在の被災地の様子、現地で活動している方々、被災地が抱えている問題などをもっと発信していく必要性を感じました。」

「普段とは、まったく異なる環境でしたが、営業現場で学んだ相手のニーズを把握し解を提供する力、事故処理のサービスセンターで学んだお客さまの声に耳を傾けるという姿勢、内勤部門で培ったデータ整備を通じた業務効率化、定量的に効果を把握するためのツール作り、社外向けPRツールの企画提案力などで貢献できたのではないかと思います。」



社員派遣プログラムの参加メンバー

●MADE IN SENDAI プリザーブドフラワープロジェクト

株式会社日比谷花壇と共同で、東日本大震災の被災地の仮設団地でのコミュニティづくり支援を目的とした「プリザーブドフラワープロジェクト」を実施しました。宮城県仙台市宮城野区岡田西町仮設団地に避難されている方を対象に、日比谷花壇が派遣した講師のアドバイスのもと、2012年12月から2013年3月まで計4回にわたってフラワーアレンジメントの研修を行いました。研修には日比谷花壇の講師のほか、損保ジャパン日本興亜の社員が運営スタッフとしてかかわりました。研修終了後、「岡田西町たんぼぼの会」が結成され、プリザーブドフラワーのアレンジメントを商品として

300個製作し、日比谷花壇の店舗などで販売しました。損保ジャパン日本興亜の社内でも「母の日」にあわせて販売会を継続的に実施しています。



プリザーブドフラワーのアレンジメント研修会の様子



作成したアレンジメント『まごころ』

●東北『社会起業家』応援ファンド

公益財団法人パブリックリソース財団と共同で被災地の人材や技術、自然、地場産品などの各種地域資源を活用しながら社会的事業を起こす社会起業家を対象としたファンド（助成金制度）を創設しました。

79件の応募から「社会性」「事業性」「地域への波及効果」を考慮して、被災地の復興を目指す11人の社会起業家を支援対象者として採択しました。

2013年12月までの1年間、助成金やコンサルティングサービスの提供などにより、新たな社会的事業が軌道に乗るよう継続的な支援を行いました。



社会起業家の皆さま（第1回研修会）



課題解決ワークショップ（最終報告会）の様子

●東北復興支援プロジェクト 「未来を育む学びin東北」

NGOジャパン・フォー・サステナビリティと連携し、東北復興支援プロジェクト「未来を育む学び in 東北」を2012年～2013年に実施しました。同プロジェクトでは、海外の若者と国内の学生がともに被災地を訪ね、被災された人々や復興に取り組む人々の生の声に触れる学びの旅「ラーニング・ジャーニー」を実施したほか、東北の復興に向けて奮闘する若者たちのリーダーシップ能力を育む講座「復興を担う若手リーダー育成」、被災地の子どもたちによるミュージカル「東北子ども未来公演」を東京・世田谷で開催しました。



ラーニング・ジャーニーの様子



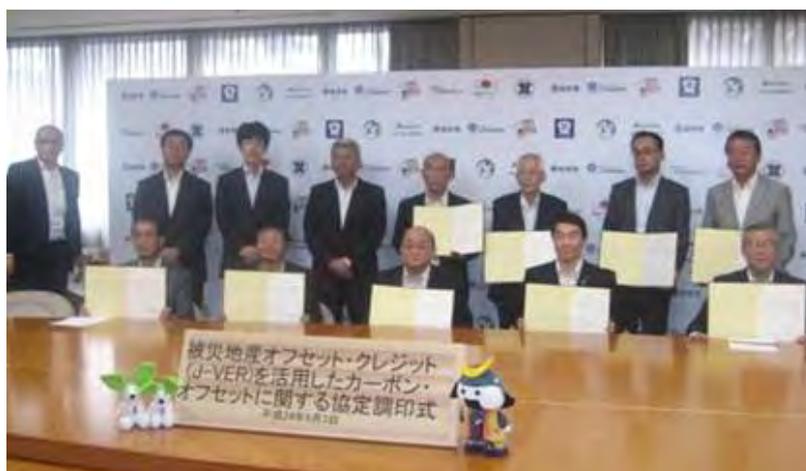
東北子ども未来公演（撮影：高野丈）

●被災地の低炭素復興プロジェクトの支援

被災地の早期復興と環境に配慮した地域づくりに貢献することを目的に、被災地産オフセット・クレジット（J-VER^{*}）を調達し、カーボン・オフセットを実施しました。支援対象のプロジェクトは環境省とも連携して公募し、「被災の程度」、「プロジェクトの推進による雇用の創出効果、地域経済の活性化」などの視点から採択したものです。

このプロジェクトでのJ-VERによるカーボン・オフセット量は合計10,000t-CO₂で、日本最大規模となります（2013年8月末現在）。

* J-VER：国内のプロジェクトによる排出削減・吸収量をカーボン・オフセットに用いられるクレジットとして環境省が認証するものです。



J-VER創出者との調印式

【2013年度】

●自治体向け『帰宅困難者対策保険』

首都直下地震が発生した場合、517万人の帰宅困難者が発生すると推計されていますが、多くの方が帰宅を開始した場合、建物倒壊などによる危険や、道路がふさがれ救助や消火活動の妨げとなることが懸念されています。そのため、東京都は帰宅困難者対策条例を制定（2013年4月1日施行）し、行き場のない帰宅困難

者を収容する一時滞在施設の募集を開始し、また一時滞在施設には施設側に経済負担緩和のため備蓄品の購入支援などの対策を実施しています。

損保ジャパン日本興亜が2013年4月に開発した『帰宅困難者対策保険』は、自治体が施設との間で結ぶ協定書のなかで、一時滞在施設開設時に自治体が施設に対して見舞金支援を行うことを盛り込む場合、自治体が負担する見舞金に対して保険金をお支払いするというこれまでになかった保険です。一時滞在施設の支援を通じ、震災時の人命救助や帰宅困難者の安全確保に貢献できるものと考えています。



東日本大震災発生当日の
新宿駅西口周辺の様子

●2013年度 ～社員派遣プログラム 第二弾～

派遣先は、太陽光発電所や植物工場での体験学習を通じて、地元子ども達の成長を支援している「一般社団法人あすびと福島（当時：一般社団法人福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会 南相馬ソーラー・アグリパーク（福島県南相馬市）」で、2013年7月から10月にかけて、公募で集まった合計9人の社員を業務派遣し、体験学習の充実を目的としたワークシートの改善・品質向上のための仕組み作り、助成金申請書類の作成、太陽光パネルオーナーの拡大策提案、地元連携先の開拓・ヒアリング、地域イベントの立案・企画・参加などに取り組みました。

▶ あすびと福島



体験学習プログラム実施の様子



企画・立案を行う派遣社員

<社員派遣プログラムメンバーの声>

「震災当時、保険金支払いの応援で被災地に行き、現地の被害状況を目の当たりにしていました。被害の大きさに言葉を失い、もっとできることはないのかと感じていたため参加しました。」

「日常業務から離れて新しい仕事に取り組み、自ら課題を発見して成果を出すことの難しさを実感しました。同時に、スピード感と情熱を持っていないと新しいことは成し遂げられないということにも気付きました。」

「慣習や慣例を継続するだけではなく、一人ひとりのニーズに対応していくことの重要性を改めて認識することができました。」



「企業の人材力が被災地復興支援にどのように貢献できるか?～被災地支援『社員派遣プログラム』報告会～」の様子

【2014年度】

●2014年度 ～社員派遣プログラム 第三弾～

派遣先は、2012年度実施の第一弾と同様、医療・看護・介護分野で活躍する「一般社団法人キャンナス東北（宮城県石巻市）」で、合計4人の社員を業務派遣しました。団体の取組みを網羅的に掲載したチラシの作成や団体が予定していた報告会でのアンケート用紙の作成、集計作業などに取り組みました。

参加した社員からは、「日頃なかなか経験できない貴重な体験をし、今までとは異なる視野を養うことができた。今後の業務にも活かしていきたい。」などの声が寄せられました。



(一社) キャンナス東北のメンバーと社員派遣プログラムの参加メンバー

●ゴッホの《ひまわり》で被災地に明るさと勇気を

東日本大震災復興支援事業として、2014年7月15日～8月31日の1カ月半、宮城県美術館において、当社が所有するゴッホの《ひまわり》を特別公開しました。

フィンセント・ファン・ゴッホの代表作であるアルル時代の《ひまわり》7点のうち、1点はアジアで唯一、東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館で常設展示されています。この作品は保存管理が大変難しいため、原則として館外への貸し出されることがない作品として知られていますが、被災地復興支援活動の一環として、ゴッホの描いた力強い《ひまわり》をご覧いただくことで、復興途上にある被災地域の方々に、明るさと勇気をもたらすことを願って、東北での初公開が実現しました。



開会式の様子



ゴッホの《ひまわり》
宮城県美術館での展示の様子

【2015年度】

●2015年度 ～社員派遣プログラム 第四弾～

派遣先は、「子どもから高齢者まで病気や障がいの有無にかかわらず地域で健康的に生活し続ける事が出来る社会を創造する」を理念にリハビリテーション複合サービスを展開している「一般社団法人 りぷらす（宮城県石巻市）」で、合計5人の社員を業務派遣しました。団体が普及・促進に取り組んでいる、住民主体で地域を支える「おたがい体づくりサポーター」の運営体制の構築やマニュアルの作成などに取り組みました。

参加した社員からは、「課題解決を先送りにせず、課題を認識した時点で迅速に対処すること、また、ひとつの課題に対し、俯瞰的な視点を持ち、解決策を見出すことを職場で実践したい。」などの声が寄せられました。

また、派遣先団体からは、「運営体制の構築が1から2ではなく、1から10への大きな一歩を踏み出すことにつながった。」などのコメントをいただきました。



現地スタッフとの
ミーティングの様子

●福島太陽光発電プロジェクトへ出資

損保ジャパン日本興亜は、福島県南相馬市の避難指示解除準備区域（当時）における太陽光発電プロジェクトに4.2億円の出資を行っています。本プロジェクトは福島第一原子力発電所の放射能汚染問題により利用が困難となった農地に太陽光パネルを敷き詰め、発電する事業です。十分な採算性を確保できるうえに、東日本大震災の復興支援としての意義を有することから、福島県の全面サポートのもと、他金融機関と連携して取り組みました。



【2016年度】

●グループでの復興支援マルシェ開催 ～みんなで応援！がんばっぺ福島！

「みんなで応援！がんばっぺ福島！」をテーマに掲げ、風評被害の影響が残る福島県の物産品を対象に、グループ社員向けの「復興支援マルシェ」を、新宿本社・埼玉地区・中国地区で開催しました。中国地区では、地域特性を踏まえ、福島県に加え、2016年に震災に見舞われた鳥取県、熊本県の物産品を対象としました。また、関西地区では、福島県の物産品の購入斡旋を実施しました。



2016年4月 熊本地震 被災地支援の取組み

連携

2016年4月14日に発生した熊本地震では、本業である保険金のお支払いに全社を挙げて取り組むとともに、グループの役職員から義援金を募り、社会福祉法人中央共同募金会等を通じて、総額約1,200万円を寄付しました。

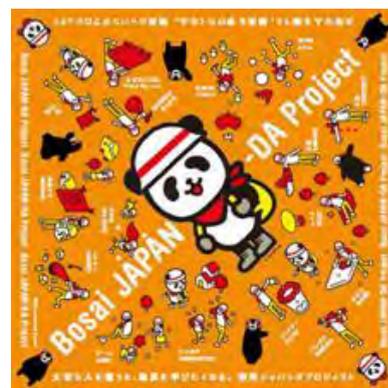
また、くまモンの「オリジナルチャリティーTシャツおよび大判ハンカチ」を社員向けに合計で約8,000枚販売し、売上による寄付金額（約460万円）は、阿蘇神社等被災文化財復興支援募金に寄付しました。



災害対策本部の様子



くまモンオリジナルチャリティーT
シャツ



くまモンオリジナル大判ハンカチ

【ご当地独自商品『くまもとの火災保険』の販売】

損保ジャパン日本興亜では、地震保険付帯の火災保険に新規加入いただいた場合に、取扱代理店と損保ジャパン日本興亜がそれぞれ100円を寄付する「地震義援金付き火災保険」を開発し、熊本県との「地域防災力向上に関する包括連携協定」に基づき、熊本地震で中心的な被害を受けた熊本県の復興支援を目的として、ご当地独自商品『くまもとの火災保険』を2016年10月から販売しています。

【熊本地震復興祈念イベント開催】

熊本地震から1年が経過した2017年4月14日に「あの日を忘れない。まだまだがんばるばい熊本」の合言葉のもと、熊本県内で復興祈念イベントを開催しました。当日は、熊本市内のデパート前や支社ビル、代理店事務所前で、当社職員・代理店職員が合同で、ラジオ付き懐中電灯、保温シートなどの防災グッズを3,000個配布しました。

CSR各種プログラムの評価

CSR各種プログラムの評価

連携

SOMPOホールディングスグループは、CSRに関する各種プログラムにつき、「事業活動への寄与」「公益性」「独自性」「先進性」「拡張性」など様々な切り口から定期的に評価を実施しています。各種プログラムを多角的な評価に基づき取捨選択する事で、PDCAを実践すると同時に社会の今日的課題解決に資するプログラムを優先して取組む体制を構築しています。

<プログラムの評価事例（抜粋）>

№	プログラム	1. 独自性・社会性	2. グループ浸透	3. 地域貢献	4. パートナーシップ	5. SDGs	6. 本業との関連性	7. 顕在効果	8. 社会からの評価	最終数字	総合評価
1	プログラムA	10	5	10	10	10	10	35	20	100	A
2	プログラムB	5	5	10	10	5	10	20	20	35	B
3	プログラムC	5	10	5	5	10	0	5	20	30	C
4	プログラムD	5	10	5	5	10	5	10	10	30	C
5	プログラムE	0	10	5	5	0	5	10	0	41	D
6	プログラムF	10	5	5	10	5	5	25	10	113	A
7	プログラムG	3	3	5	10	3	3	10	0	37	C
8	プログラムH	3	3	0	5	3	3	0	0	30	C
9	プログラムI	3	0	5	3	10	0	0	0	30	C
10	プログラムJ	3	10	5	3	5	5	10	0	52	C
11	プログラムK	3	0	3	3	3	3	0	0	20	C
12	プログラムL	3	5	5	3	10	3	15	0	75	D
13	プログラムM	10	0	3	3	3	3	35	10	71	D
14	プログラムN	10	5	10	3	5	5	20	20	30	B
15	プログラムO	10	5	5	5	5	5	60	20	115	A
16	プログラムP	5	0	10	10	10	5	25	20	30	C
17	プログラムQ	7	0	3	10	10	5	10	10	30	C
18	プログラムR	10	0	5	3	10	3	40	20	30	B

※総合評価がCとなったプロジェクトは原則として廃止もしくは内容の見直しを実施

文化・芸術を通じたコミュニティ・社会への貢献

(公財) 損保ジャパン日本興亜美術財団 (東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館)

文化・芸術

1976年に西新宿の損保ジャパン日本興亜本社ビル42階に開設した「東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館」は、公益財団法人損保ジャパン日本興亜美術財団が運営し、ゴッホの「ひまわり」をはじめ、ゴッガン、セザンヌ、東郷青児、グランマ・モーゼスの作品などを常設展示しているほか、各種展覧会の開催や新進作家の支援、「対話による美術鑑賞教育」支援などを行っています。アジアで唯一ゴッホの「ひまわり」を見ることができる美術館として親しまれています。2017年3月までに累計約558万人もの方に入館いただきました。

また、中学生以下の観覧料を無料にするとともに、新宿区と連携し、区立の小中学校を対象に「対話による美術鑑賞教育支援事業」を実施するなど、次世代育成にも力を入れています。

さらには、東日本大震災復興支援事業として2014年に宮城県美術館でゴッホの「ひまわり」を特別公開するなど、地域社会への貢献につなげています。



人形劇場「ひまわりホール」

文化・芸術

1989年に開設した名古屋ビルの人形劇場「ひまわりホール」を地元の人形劇関係者を中心として設立されたNPO法人愛知人形劇センターと共同で運営しています。

人形劇の上演、セミナー、ワークショップ、子どもアートフェスティバルの開催、P新人賞（人形劇の明日を担う斬新な才能を発掘するコンテスト）の表彰など、人形劇の盛んな地域で全国的に注目される多彩な活動を展開しています。



ひまわりホールでの上演の様子